佐藤宏編『南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響』調査研究報告書
アジア経済研究所　2006 年

第１章

インドの経済自由化と雇用・労働：研究レビュー

木曽　順子

要約：
2000 年代の、とくにこの数年間に発表されたインドの雇用と労働に関する文献を多面的に紹介することにより、その変化、現況を整理した。それを踏まえて最後にグジャラート州アフマダーバードの事例を取り上げ、若干の考察を加えている。

キーワード：
労働市場　労働争議　雇用の非正規化　インフォーマル・セクター　ＩＴ関連労働者

はじめに

本稿は、2000 年代の、とくにこの数年間に発表されたインドの労働と雇用に関する文献を整理することにより、その変化と現況を把握することを目的としている。取り上げるテーマは５つに絞った。第１節の労働市場の変容では、経済改革以降の労働市場の変化・趨勢に関する総論的論文を紹介する。変化の実態および現状を大まかにつかむと同時に、比較の時期やデータの範

囲のズレなどによって、結論が同じではない点に注目したい。次に各論として、第２節では IT 産業の雇用問題に関する文献を紹介する。成長産業の代表格 IT 関連産業の労働者は、インドの目覚ましい成長を体現しているというのに相応しい労働者階層であり、近年、脚光を浴びている中間層の中核的存在といっていいだろう。IT 関連産業は新規のしかも変化の目まぐるしい分野であるだけに、とくにその労働に関する研究蓄積はまだ希薄である。しかし、いくつかの文献を紹介することで、高学歴失業者の吸収源といわれる同分野の雇用・労働の実態に触れたい。逆に第３節では、労働市場の最底辺に位置づけられるインフォーマル・セクター（以下、IS）の雇用・労働に関する文献を紹介する。マクロな研究とミクロな研究からとりわけその動態に注目しよう。第４節では、労働運動に関連する文献を取り上げる。経済改革以降の厳しい雇用・労働環境のなかで労働運動の劣勢、労働組合の後退が論じられてきた。この面での新たな動きを紹介する。そして最後の「５．グジャラート州における雇用・労働」では、１～４の議論を念頭においてグジャラートに関する事例研究を紹介する。筆者は 1991 年と 98 年の過去 2 度にわたり同州最大の都市アフマダーバードで工場労働者のフィールド･サーベイを行い、その変容を追跡してきた。植民地期からインド有数の綿工業の街として知られてきたアフマダーバードでも、経済自由化以降の産業構造転換はとくに激しく労働市場の変容も急激に進んでいる。同州およびアフマダーバードの事例研究を紹介することで、労働市場の変化についてより具体的な像を結ぶとともに今後の研究課題を提示したいと考えている。

第１節　労働市場の変容

〔1〕Sundaram, K. 2001, "Employment-Unemployment Situation in the Nineties: Some Results from NSS 55the Round Survey", *Economic and Political Weekly* (以下、*E&PW*）Vol.36, No.11.

〔2〕Deshpande, Sudha 2003. "Changing Employment Structure in Large States of

India: What do the NSSO Data Show?", *The Indian Journal of Labour Economics*（以下、*IJLE*） Vol.46, No.4.

〔3〕Ghose, Ajit K. 2004. "The Employment Challenge in India", *E&PW* Vol.39, No.48.

〔4〕Unni, Jeemol and Uma Rani 2004. "Unorganised and Organised Manufacturing in India: Potential for Employment Generating Growth", *E&PW*, Vol.39, No.41.

〔5〕Unni, Jeemol and Uma Rani 2003. "Changing Structure of Workforce in Unorganised Maufacturing", *IJLE*, Vol. 46, No. 4.

〔6〕Nagaraj, R. 2004. "Fall in Organised Manufacturing Employment: A Brief Note", *E&PW*, Vol.39 No. 30.

〔7〕Deshpande, Lalit K., Sharma, Alakh N., Karan, Anup K. and Sandip Sarkar 2004. *Liberalisation and Labour: Labour Flexibility in Indian Manufacturing*, Institute for Human Development, New Delhi.

〔1〕は、主に第 55 回全国標本調査（National Sample Survey、以下 NSS）データを使い、1990 年代の雇用・失業状態の変化を分析している。UPSS（調査期間を 1 年間とする Usual Status 基準で、主要な活動が労働であった専業的労働者＝PS に、副業的に労働を行っていた者＝SS を加えた者）を対象に、1993/94 年と 99/2000 年の雇用状態が比較された。農村男性、農村女性、都市男性、都市女性の４グループに分けて分析し、次のような点を指摘している。①４グループすべてにおける労働力率（ここでは worker-population ratios）の低下、②農業部門労働者の割合が 63.9%から 59.8%にまで縮小し、その絶対数も独立後はじめて減少した、③労働者１人当たりの粗付加価値で示した労働生産性が、いくつかの留保条件はあるがすべての産業でかなり上昇した、④都市女性以外の 3 グループについて current daily status 基準で失業率が上昇し、とくに農村女性と都市男性の場合教育レベルの高い大卒以上の労働者で失業率が上昇した、⑤農村でも都市でも日雇労働者の日給がかなり上昇した、⑥女性労働者の労働日数が農村・都市両方で増え、他方、男性はいずれでもわずかに減少した。これらのポイントのうち、Sundaram はと

くに労働力率が低下した一方で失業率が上昇した点に注目し、これが１人当たり実質収入の上昇によってより多くの従属人口を養えるようになったからだという仮説につなぐ。そこで、１人当たりおよび労働者１人当たりの年収の変化を 4 グループについて推計し、99/2000 年にかけてどのグループでも実質 2.5%以上の上昇があったと指摘した。こうして Sundaram は、99/2000 年までの 6 年間に、労働生産性の広範かつ十分な上昇があり、これが日雇労働者の日給上昇に反映され、さらにこの賃金上昇と女性の労働日数の増加が、労働力率の全般的低下と男性の労働日数の減少による収入の低下を補ったばかりか、１人当たりの平均年収の上昇をもたらしたと推定する。その上で、これが、同期間に農村・都市両方で貧困者比率が低下したという計画委員会の発表と符号すると指摘するのである。マクロな統計データに基づく荒削りな説明ではあるが興味深く、Sundaram 自身が述べているように、州レベルの分析も加えてこの仮説の妥当性が今後さらに検証･補強される必要があろう。

同様に NSS データを使い、経済改革が労働市場にもたらすと予測された負の影響について検証、いやその反証を試みたのが Deshpande の論文〔2〕である。Deshpande は全国レベルの変化として、農村・都市、男・女で一様ではないが労働力率の上昇、失業率の低下、日雇、常用両方の実質賃金上昇などプラスの変化がみられたことを自身の既存論文から要約した。その上で州別データによってさらにその裏付けを試みている。つまり、全国レベルと主要 17 州の実態の乖離の有無や程度が検討されたのである。経済改革前の 1983 年、87/88 年の平均値と、経済改革後の 93/94 年、99/2000 年の平均値が比較されており、比較時期は上述の〔1〕に比べて経済改革の影響を考察するという目的により適ったものといえよう。分析対象は〔1〕と異なり Usual Status の専業的労働者 (UPS) のみである。明らかになったのは次のような点である。多くの州における労働力率低下、男性の場合はそれが非識字者で低下し、中等以上の教育レベルの者で上昇した州が多いこと、失業率が上昇した州がかなりあること、州ごとの産業別雇用構造の変化と雇用面から見た州ごとの成長産業と衰退産業の存在などである。Deshpande は結論として、「17 州にお

ける（雇用構造の変化に対する）経済自由化のインパクトも予想されたように悪いものではなく、全インド・レベルで観察されたものと大きな違いはなかった」（p.839）と述べている。しかしこの分析から注目すべきは、州レベルの変化の実態とともに、むしろ州ごとのインパクトの違いであり、全国レベルの変化との乖離ではないだろうか。雇用状態の悪化も改善も経済自由化のみに原因を帰すことはできないという Deshpande の文末の指摘は妥当だが、だからこそ経済自由化の影響の範囲を特定し検証することにより、州間の違いの原因を明確にすることが今後の雇用改善のためにも必要だと思われる。

〔3〕も主に第 55 回 NSS の UPS データをもとに、まず 1999/2000 年の労働市場を整理し、インドにおける雇用問題の核が「働く貧困層」（working poor）であることを明らかにしている。労働力は 2000 年に 3 億 7640 万人（就業者はうち 3 億 6590 万人）、労働力率は 37%で、労働力の 42%が無教育、平均就学年数は 3.9 年であった。就業者の内訳は自営業者（家族従業者を含む）が 50%強、日雇労働者 34%、未組織部門（以下 UOS）の常用雇用者が 8%強、組織部門（以下 OS）の常用雇用者が 8%弱である。貧困の発生率は日雇労働者がもっとも高く（47.8%）、自営業者（27.4%）、常用雇用者（15.2%）とつづくと推計し、インドの「働く貧困層」が基本的に日雇労働者と自営業者からなり、この２範疇が「働く貧困層」の 93%を占めていたことを明らかにする。そしてとくに日雇労働者は極端な低賃金と不完全就業を特徴とし、それが彼らの貧困の原因だと分析した。その上で Ghose は、「働く貧困層」の比率が 1983 年の 43.7%から、94 年には 35.7%に、2000 年には 32.5%まで縮小したと推計している。ただしこの縮小は、貧困層に向けた特別な対策ではなく、人口変化と経済成長によってもたらされたと分析。ゆえに今後は常用雇用の増加速度を高めて貧しい日雇・自営労働者の常用への移行を促すこと、常用雇用の拡大を伴う経済成長が必要だと主張し、そのための労働市場政策・制度の再編（例えば低熟練労働者向けの常用雇用機会の拡大、働く貧困層への技術訓練の提供）を訴えるなど、いくつかの政策提案を行ってい

る。なお、本論文では必ずしも農村と都市に分けて分析されておらず、その点が残念である。

〔4〕は副題を「雇用創出的成長の潜在力」とし、製造業部門に焦点を絞って経済改革の影響を考察している。時期を 1980 年代後半の部分的経済自由化期、90 年代前半の経済改革前期、90 年代後半の経済改革後期の 3 期間に分け、雇用、付加価値、固定資本の成長率、雇用弾力性や労働生産性の変化が業種別に示された。雇用増加率は OS 全体では年 0.65%、2.13%、0.7%と低水準で変動し、付加価値や固定資本の成長との乖離が際だった。他方 UOS の雇用は 2 期間つづいてマイナスを示したあと、経済改革後期になって 2.16%という比較的高い増加率を達成し、付加価値の成長率も大きく好転した。これには OS 成長業種の発展の波及効果、小規模工業の投資上限引き上げによる技術改善、自由化と小規模工業留保枠縮小（dereservation）による競争激化の中での UOS の再編・再構築など、経済改革の影響があったと指摘する。例えば自動車産業とインフラ建設関連産業は経済自由化・規制緩和の下で発展したが、その関連業種こそが OS とともに UOS が雇用創出的成長を示した事例であったと析出している。なお本論文のデータは、OS が工業年次調査、UOS が NSSO による UOS 製造業調査である。また同じ著者らは、〔5〕において UOS 製造業で生産的雇用を生み出してきた成長業種、つまりここでは労働生産性の上昇を伴った成長業種の析出を試みた。UOS 製造業の雇用が伸びた経済改革後期について当該業種を特定するとともに、女性労働者、日雇労働者、家族従業者の比率拡大と業種の関係を検討している。

他方 Nagaraj の〔6〕では、80 年代から 90 年代にかけての OS 製造業雇用の変化が考察された。雇用増なき成長の 80 年代、90 年代半ば頃までのブーム、その後の急激な人員削減期という経過をたどり、OS 製造業の雇用者数は 2001/02 年には 8 年前の水準に戻った。業種別・州別の変化、実質賃金のわずかな上昇、雇用減の背景・事情に触れ、これらの経済的影響を論じている。労働市場は解雇・閉鎖規制があっても事実上何ら硬直的ではないし、硬直的であることを求めるのも現実的ではない、雇用のフレキシブル化と労働者の

所得保障の両立が必要だ、というのが Nagaraj の主張である。加えて〔7〕は OS 製造業つまり工場における雇用のフレキシブル化の実態を大規模なフィールド調査で探っている。サンプルは 10 州 9 業種にわたる 1294 工場で、経済自由化の影響を確認するため 1991 年と 98 年の２時期を比較している。著者らが強調するのは、雇用が 7 年間に年 2.84%で増加したこと、他方で非常用の肉体労働者、なかでも日雇労働者の比率が拡大し、請負労働者を含めて 98 年には肉体労働者の 42%が非正規雇用となり雇用のフレキシブル化が進行したこと、また労働組合の存在や労働法規が雇用削減の障害になってきた証拠はない、といった点であろう。ただ、データは使用者側の回答によるが、正確な記録の残りにくい雇用関連データが２時期について収集されながら、調査方法が面接かアンケートかすら示されていない。これは極めて不親切だろう。実際、データ収集の難しさを反映してか、雇用のフレキシブル化の要因を探るための回帰分析の殆どが、データが完全で正確と判断された 392 サンプルをもとに行われている。

第２節　IT 産業と雇用

〔8〕Basant, Rakesh and Uma Rani 2004. "Labour Market Deepening in India's IT: An Exploratory Analysis", *E&PW*, Vol.39, No. 50.

〔9〕Ramesh, Pabu P 2004. "'Cyber Coolies' in BPO: Insecurities and Vulnerabilities of Non-Standard Work", *E&PW*, Vol.39, No.5.

〔10〕Vijayabaskar M., Sandra Rothboeck and V. Gayathri 2001. "Labour in the New Economy: Case of the Indian software Industry", *IJLE*, Vol.44, No. 1.

〔11〕Singh, Preeti and Anu Pandey 2005. "Women in Call Centres", *E&PW*, Vol.40, No. 7.

〔8〕は、インド IT 労働市場の高度化（deepening）がいかに進行しているかを、NSSO と業界団体 NASSCOM（ナスコム）の二つのマクロデータから明らかにしている。ここで労働市場の高度化とは、IT 産業の活動内容の多様化と

それに応じた労働需給の多様化を指している。インドのソフトウェア・サービス輸出は、1990/91 年には現地に技術者を派遣するオンサイトが 90%を占めていたが、2002/03 年には 39%に減り、逆にインド国内からサービスを提供するオフショアが 5%から 58%へと拡大した。主に大企業によるビジネス・プロセス・アウソトーシング(Business Process Outsourcing、以下 BPOs)、つまり業務の外部委託の増加がオフショア部分の拡大をもたらしたことはよく知られているが、このBPOsの増加はIT活用サービス(IT Enabled Services)の労働需要を拡大したのみならず、IT 関連労働者の質の変化をもたらしたと強調する。NSS データによると、IT 産業の労働者数は 99/2000 年に約 26 万 6000 人に上っていたが、半分以上がハードウェア、ソフトウェアのコンサルタント業務の労働者であった。また IT 関係職の労働者は多種多様な産業分野にわたりその数は約 36 万 9000 人に上っていた。大卒者が今も多いのは確かだが、BPOs など必ずしも専門教育を要求しない業務領域が登場したことで IT 職労働者の教育レベルの多様化が進んだ。たとえば非識字者を含む後期中等教育（higher secondary）までの労働者の割合が 93/94 年には 22.5%であったのが 6 年後に 29.8%まで拡大したのがその証左である。また IT 関連産業ひいてはその労働者が大都市に集中する傾向も徐々に変わり、地域の多様化が進んでいる。つまり後進州など多様な州への労働者の分散、より小さな IT センター都市の誕生などである。さらに女性や高齢労働者の比率は相対的に低く、NSS データ(99/2000 年)によると女性比率は IT 職労働者全体の 19.3%、50 歳を超える労働者は約 16%であったが、IT 活用サービス部門の成長、とくにコールセンターでの高い離職率を背景に彼らの参入が増え、性や年齢の多様化が今後もっと進むと見込んでいる。

IT 産業の中でも BPOs に分析の焦点を絞り、デリーの衛星都市ノイダにある 6 つのコールセンター企業（操業開始 6 年以内）で働く 277 名のサンプル調査からその労働の実態を明らかにしたのが〔9〕である。6 企業の雇用者は全部で 6010 人、その約 90%が声の仕事に就いていた。職場環境の近代的なイメージに加え、豊富な経験や特定の学位を要求されることもなく、必要な

のは多少のコンピュータ能力、会話能力、タイプ技術、英語力だけという垣根の低さなどが、BPOs 企業が多くの若者を惹きつけてきた要因だという。まず、労働者のプロフィールは、社会の平均値からはほど遠い少数エリートの出身者が多いことを示している。年齢は 20-30 歳が 97%を占め平均 25 歳と非常に低い。85.6%が大卒以上で 11.6%が専門訓練修了の学歴をもち、父母の職業的地位や教育レベルも極めて高かった（父親の 94%、母親の 63%が大卒）。上位カースト（forward castes）の出身者が 96%を占めている。実際に回答者の殆どが自らをエリート職業階層に属し、伝統的な産業で働く同世代に優越していると考えていた。こうして就職希望者は多く、従業員の募集は、飛び込み、履歴書・電話面接で随時、または職業紹介所やコールセンター・カレッジなどを通して広く行われるが、選考はかなり厳しい。また労働の実態はインド労働市場の平均的姿からの乖離を示すと同時に共通性も示している。月収は 53%が 1 万ルピーを超えて高く、これは他産業ならばもっと高い資格をもつ者でなければ得られない水準という。他方 62%が常用の正規雇用だが、解雇権は企業にあり実態は不安定雇用である。加えて 365 日 24 時間体制の中での流動的な就業形態、懲罰と報酬というアメとムチの使い分けによる厳しい労務管理・査定、そのなかでの激しいストレス、孤独な作業と団結の欠如、キャリアアップや昇進のチャンスのない閉塞的な職場、こうした特徴が、革新的なはずの BPOs 企業における労働の実態だと指摘している。

さらに、文献はやや古くなるがソフトウェア産業で働く IT 技術者の実態については〔10〕が、またコールセンターの女性労働については〔11〕が参考になろう。〔10〕は、2000 年にデリーとバンガロールのソフトウェア産業で働く 150 人の従業者の実態を調べたものである。年齢が若く上位カースト出身の男性が多いこと、英語能力の必要性、企業規模・職種などによる募集・採用方法の違いや入社時の給与の大きな差、労組がなく賃金は個人交渉で決まること、業界内での移動性が高く、中大規模企業では工科大学卒業資格を採用時のスクリーニング手段としていることなどが指摘された。なお、著者

らがとくに強調しているのは、ソフトウェア産業の労働市場が分断され、参入や移動に制約があるという点である。〔11〕はデリー、グルガオン、ノイダのコールセンターで働く 100 人の女性に関する質問票を使ったランダム・サンプル調査である。ここでも年齢の若さ、未婚、高サラリー、恵まれた労働環境や家庭環境などの労働者の特徴が指摘された。同時に健康被害の深刻さ、結婚後の継続の難しさ、昇進の難しさも指摘している。予備的な調査と断ってはいるが情報量は不十分であり、著者も述べているように、女性労働の特徴を明確にするには男性労働者のデータが必要になろう。

第 3 節　IS の労働者

〔12〕Sundaram, K. and Tendulkar, Suresh D. 2004. "The Poor in the Indian Labour Force: Scenario in the 1990s", *E&PW*, Vol.39, No.48.

〔13〕Awasthi, Dinesh 2004. "Labour Process and Productivity in Micro and Small Enterprises: The Indian Experience", *IJLE*, Vol. 47, No. 4.

〔14〕Liebl, Maureen and Tirthankar Roy 2003. "Handmade in India: Preliminary Analysis of Crafts Producers and Crafts Production, *E&PW*, Vol.38, Nos. 51&52.

〔15〕Gupta, Jayoti 2003. "Informal Labour in Brick Kilns: Need for Regulation", *E&PW*, Vol.38, No.31.

〔12〕では、NSS の消費支出と雇用・失業のデータを使い、90 年代における「働く貧困層」の実態と変化を考察している。本来「働く貧困層」とは、途上国の都市における貧困拡大の原因が、失業者増ではなく、就業しているが収入の極端に低い労働者の増加にある点に着目し、後者を指す表現として 1970 年代に注目されるようになった概念である。そしてその就労の場が IS で、就労者が IS 労働者と考えられてきた。しかし本論文では「働く貧困層」を、農村・都市両方における貧困線以下世帯の就業者（自営業者＋常用雇用者＋日雇労働者）として捉え（第 1 節〔3〕と同じ）、これに貧困線以下世帯の失業者を加えた人びとを貧困労働力と定義している。つまり「働く貧困層」

とは、貧困世帯に属するメンバーで就労している者を指しており、本論文は都市 IS の雇用・労働を分析対象としているわけではない。貧困世帯就業者と非貧困世帯就業者を比較することで、貧困世帯の貧困の原因を、その就業の特徴つまり IS を含む低収入労働の圧倒的な多さから確認し、またその減少によって「働く貧困層」（貧困世帯就業者）が 90 年代に減少してきたことを説明しようとしたのである。主に次のような点が指摘されている。①1999/2000 年時点で、貧困世帯では非貧困世帯よりも依存児童比率・児童女性比率ともにずっと高いが、それにも関わらず予想に反し、女性の労働力率は貧困世帯の方が高い。貧困ゆえの必要性が否応なく女性を労働に押し出している。②93/94 年時点では、農村貧困世帯就業者の 51%、都市貧困世帯就業者の 36%が低報酬で未熟練の日雇労働者であり、また各々の 46%、44%が物的・人的資本を欠いた生産性の低い自営業者であった。雇用の安定した常用雇用者は各々の 3%、21%に過ぎず、これに対して非貧困世帯では農村、都市それぞれ 8%、46%であった。③貧困世帯就業者の絶対数は、農村において、また都市でもわずかだが 99/2000 年に減少した。ただし従業上の地位別構成に大きな変化はなかった。この間に貧困世帯就業者の女性比率や農村居住者比率も小さくなった。④農村の場合、99/2000 年の貧困世帯就業者の減少とは自営業者と日雇い労働者の減少であった。とくに農業労働者など日雇労働者の減少は、日雇いの実質賃金がこの間に大きく上昇したことによる。⑤教育レベルは、貧困世帯就業者と非貧困世帯就業者、男女、農村か都市かで明確に異なっていた。例えば 93/94 年の農村の非識字率は、非貧困世帯では 50%だが貧困世帯では 71%に上り、さらに農村貧困世帯の非識字率は、男性 60%に対し女性は 88%に上った。以上から「働く貧困層」の経済状態改善には、教育格差を是正し、雇用機会を拡大することが不可欠だという。

このように、「働く貧困層」の貧困緩和に生産的な雇用機会の拡大が重要なことはいうまでもないだろう。しかし、OS 雇用は伸び悩み、そこへの参入機会が制約されてきたことは第 1 節で紹介したとおりである。そこで注目すべき貧困緩和のもう一つのルートが、IS 経済が発展しその利益が労働者に分

配されることである。この関連で取り上げるのがAwasthiの〔13〕である。本論文は、小規模零細工業の雇用・生産構造の変化を見ることで、小規模零細工業のうちでも従業者の労働基準・賃金がとりわけ低い零細企業の実態と発展可能性について考察している。ここではUS製造業のうち雇用規模5人以下の事業所が零細企業と見なされている。2001/02年の第3回小規模工業センサスによると、小規模工業の雇用者数は約2500万人であった。Awasthiはこれにハンドルームや村落工業など特定業種の雇用者数を加えて、データはかなり重複しているとしながらも全体の就業者数を 6533 万人と見積もっている。第3回小規模工業センサスは、SIDO（小規模工業開発局）登録事業所のみを対象とした1987/88年の第2回センサスと異なり、未登録事業所も対象とした。そのせいもあって87/88年に比べると事業所、雇用者、生産額などすべてが大きく増えた。しかも未登録事業所は大部分が雇用規模や投資額の小さな事業所であるため、その事業所や雇用者の割合が拡大し、比較可能な登録事業所のみの場合も同じ傾向が確認された。ところがこれら零細事業所の生産への貢献度はわずかながら縮小していた。Awasthi はこの点に注目して、まさに生産的な雇用機会が不足する中、困窮が緩衝装置としてUSの下層を膨らませてきた現れだと指摘する。また、雇用・投資規模の大きな小規模工業の資本生産性や労働生産性は上昇したが、より小さな事業所ではもともと低いのがさらに低下した。ここから、前者は経済自由化によって技術・資本・知識の流入から利益を得たが、後者の零細企業は殆どが恩恵に浴してこなかったと推測する。そして、下層の零細事業所が今後さらに厳しい搾取に晒され、悲惨な労働基準を維持したまま存続するのを避けるには、経済効率・競争力改善のための集積による開発（the cluster development）と、それを可能にする政策介入が必要と述べた。その根拠として、既存の零細企業集積の事例から集積の生産性面での有利性を明らかにするとともに、他方で不安定雇用・低賃金労働への依存傾向が強いこと、労働者の上向移動が見られるといった特徴も指摘している。なお、2001/02年までの14年間に雇用・生産が拡大した業種（２桁分類）はSIDO登録事業所についてのみ示されてい

る。

次に〔14〕は、多くが零細事業所に属する手工芸の潜在成長力を論じたもので、大規模な調査報告書の要約論文ある。手工芸品とは、手先またはしばしば単純な道具を使って作られる芸術的および伝統的な性質の品目と定義されている。手工芸職人数は 2000 年時点で少なくとも推定 863 万人に上る。重要な指摘は、経済自由化による競争激化で衰退が懸念されたのに反し、むしろ 1990 年代に輸出産業として急速に台頭してきたこと、また、国内市場向けの手工芸は、消費スタイルや好みの欧米化で代替品により市場が浸食されてきたが、他方で中間層の拡大や観光業の発展につれて新たな民芸品需要が生み出されてきたことだろう。こうした状況のなか、労働面でも次のようにいくつかの興味深い変化が見られた。①農村中心の家内労働というイメージは変わり、都市で賃労働者として就労する割合が大きく増えている。②市場拡大につれて輸出向け手工芸品の分野で雇用は増え、手工芸全体の雇用に占めるその比率は 1991～99 年に推定 2 倍に拡大。しかし、労働者の参入増によりその実質賃金は上昇していないと思われる。③輸出向けや観光向けに手工芸品の再開発が進んでいる。この結果、伝統的手工芸の旧来の担い手以外の人々がデザイナーなどとして参入する例が増えている。④手工芸品輸出の競争相手国である中国と違い、インドでは手工芸が労働集約的な大規模工場に発展しないため規模の経済が生かせず不利である。大規模化が進まない主な理由は労働法規適用や労働者組織化への脅威だという。⑤今後輸出を拡大する上での困難な課題は、児童労働の解消など国際的な環境・社会標準の遵守がさらに厳しく求められることである。最後に手工芸品の製造・取引の阻害要因を論じた上で、手工芸の成長潜在力を実現するのに必要な課題を述べている。

〔15〕は、IS のなかでも変化が乏しく、労働・社会法規の適用対象でありながらも事実上その恩恵から排除されてきた煉瓦窯の労働関係を扱った事例研究である。インドには推定 5 万の煉瓦窯があり、1 窯当たり平均 100 人ほどの労働者が雇われているという。彼らは農業労働者など農村のもっとも貧しい階層の出身である。季節労働者として一家をあげて出稼ぎに出かけ、6

～8 カ月の間妻子ともに家族で働く。しかし窯の労働者名簿に登録されるのは夫または成人男性だけのため、妻や子は出来高給で受取る賃金に貢献していながらも、「見えざる労働者」として搾取されている。彼らを農村から煉瓦窯へと仲介するのが昔ながらのジャマダール＝仲介の請負業者である。労働者はジャマダールから前金を受け取り債務労働者となる。この前金と出来高払いが煉瓦窯労働者の賃金形態の特徴だという。Gupta は、窯が集中するデリー近郊で、労働者、窯所有者、ジャマダール、労組などに対して 2000～01 年に面接調査をし、以上のほかに次のような実態も明らかにした。窯所有者がいかに公然と法規を無視しているか、労働者の非識字率の高さと下位カースト出身者の多さ、賃金がジャマダールへの手数料込みで支給されていること、1 日 14 時間働いても成人 1 人で出来高給の基準量まではとても生産できないという労働の実態、劣悪な生活環境、そして特定の煉瓦窯やジャマダールに世代を越えて繋がれ続ける債務奴隷とも言える実態である。目覚ましい社会変化の背後に変わらず存在している IS 労働者のひとつの形態が、こうして明らかにされている。

第 4 節　岐路に立つ労働運動

〔16〕Sundar, K. R. Shyam 2004. "Lockouts in India, 1961-2001", E&PW, Vol. 39, No.39.

〔17〕Datt, Ruddar 2003. *Lockouts in India*, Manohar Publishers & Distributors.

〔18〕Chowdhury, Supriya Roy 2003. "Old Classes and New Spaces: Urban Poverty, Unorganised Labour and New Unions", *E&PW*, Vol. 38, No. 50.

経済自由化が徐々に進んだ 1980 年代、労使関係に現れた一つの新たな局面が使用者の優勢と労働者の劣勢という議論であった。その論拠は、使用者が打つロックアウトの増加と労働者によるストライキの減少である。Sundar の〔16〕は、このロックアウトの増加の実態を、1960 年代から 90 年代までの労働省データにより検討している。まず、ロックアウト（ストライキと前後

して発生したものを含む）の増加はたしかである。また争議全体に占めるロックアウトの割合は、件数、関係労働者数、損失人日数のどの基準でも傾向的に拡大してきた。しかしこの拡大から使用者側の「優勢」や攻撃性を論じるのは早計だというのが本論文の重要なポイントである。ストライキと前後せず単独で起こったロックアウトはずっと少なかったというのが理由の一つである。さらに、損失人日数ではたしかにロックアウトがストライキを上回ってきたが（61-64 年の 28%から 96-99 年の 60%に）、それはロックアウトの長期化に起因するもので（60 年代は平均 24 日、80 年代は 73 日、90 年代前半は例外的に発生件数の高いアーンドラ・プラデーシュ州を除くと 97 日に）、長期化自体は必ずしも使用者側の攻勢が強まったことを示すものではないからだと説明している。ただし Sundar は、使用者側がロックアウトを作為的に起こし戦略的に利用してきたことは否定しない。ロックアウト長期化の原因として 3 つ仮説―労働政策論、労使関係論、リストラ制度的障害論―をあげ、3 点目を強調している。つまりロックアウトが工場閉鎖やレイオフを偽装し、合理化の戦略として使われてきた可能性を強調したのである。さらに公・民の別、州別、製造業の業種別に労働争議を分析することで、次のような点を指摘している。①かつてロックアウトは主に民間部門に発生していたが、近年は公共部門における割合が拡大し、公営鉱業部門で多く生じてきた。②ロックアウトは西ベンガル州で突出して頻発し特定州に集中してきたが、ストライキの発生州は分散している。そのためロックアウト優勢が目立ち始めた 80 年代後半であっても、件数でロックアウトがストライキを上回ったのは西ベンガル州だけであり、損失人日数でも西ベンガル州を含むいくつかの特定州であった。つまりこの意味でもロックアウト優勢は一般的な現象ではなかった。③ロックアウトは殆どが製造業で発生してきた。従来はジュート産業と綿業の損失人日数が比較的大きかったが徐々に他業種（2 桁分類）に拡散してきた。ジュート産業と綿業への集中はストライキも同様だが、ロックアウトよりももっと多様な業種で拡散して発生してきた。ロックアウトの損失人日数は 80 年代末から製造業の殆どの業種でストライキを上回っ

てきた。以上の分析から Sundar が最後に述べた提言は、ロックアウトはストライキ同様に民主主義社会における正当な交渉手段なのだから、左派労組や西ベンガル州政府が唱えるようにロックアウトを強制的に規制すべきではない、しかし使用者側はその主旨を踏まえ閉鎖・レイオフの偽装手段としてならないということ、次に、より正確に実態を把握できる統計の整備である。

他方〔17〕は、ロックアウトの内実を、使用者側の労働者抑圧によるコスト削減の手段という視点で追究している。第 1 章では 1961 年から 97 年までの労働争議の長期的趨勢が示された。争議に占めるロックアウトの割合の拡大や、公企業における争議比率が拡大してきたという指摘は上記〔16〕と同じである。また本書は争議の激しさ（intensity）に注目している。労働者 1 人当たりの平均争議日数を争議の個人的な激しさ、1 争議当たりの平均人日数を社会的な激しさの指標とし、いずれもロックアウトの方がストライキよりもずっと激しく、その状態が続いてきたと指摘した。つまり個々の労働者にとっての苦難、社会全体にとって生産の損失が拡大してきたと述べる。第 2 章では、経済自由化前を 1986-91 年、自由化後を 92-97 年として自由化前後の変化が州別に分析された。自由化後、政府の使用者寄りの姿勢から労働者側は守勢に回ってストライキが著しく減り、そのぶん使用者側の攻勢も緩んでロックアウトが減った。こうして争議は減ったが、損失人日数でロックアウトは自由化後さらに優勢になった（57.3%から 62.5%に）。この趨勢がどの州にも該当するのかが考察された。ロックアウトが優勢な州は自由化前の 17 州中 3 州から自由化後は 9 州になり、ロックアウトのシェアがこの間に拡大したのは 11 州に上った。またストライキに比べた時のロックアウトの激しさは、個人的にも社会的にも自由化後低下したが、さらに差が拡大した州も多かった。第 3 章はロックアウトが集中的に発生してきた西ベンガル州のケーススタディを扱っている。まず、中央政府データはかなり過小評価だということで、西ベンガル州政府のデータから 1979－85 年、自由化前、自由化後の 3 時期のロックアウトの変化を概説している。西ベンガル州ではすでに 80 年に損失人日数でロックアウトが優勢になっており、そのシェアは平均

65%、96%、85%と変化してきた。時期を通して集中してきたのがジュート、機械、綿の3業種であった。次にこれらの3業種を中心に、だいたい90年代後半に生じた42件のロックアウトについて個別に調査・分析している。60%が180日以上の長期にわたり、3年近くに及んだ例もあったこと、〔16〕の指摘と異なり大多数(31件)がストライキと無関係に単独で生じていたこと、また労働監督官に届け出られた実施理由が事実と異なることなどを指摘している。人員削減、雇用の非正規化（日雇への転化）、労働強化、需要に応じた雇用調整などが真の目的であり、ロックアウトがいかに使用者の作為によるものであったかが強調された。

さて、経済グローバル化の時代、その恩恵を受けることのできない層に裨益すべく、NGO や伝統的な労組以外に新たな集団や組織がインド各地に生成しているという。〔18〕はバンガロールを事例に、そうした組織の一つとして NCL（the National Centre for Labour）を取り上げ、その活動の特徴および限界を指摘している。NCL は1926年労働組合法に登録された独立系の労働組合で、多産業にわたり10州で62万5000人の組合員を擁している。まずChowdhury が強調したのは、インドの貧困者比率がこの20年ほどの間に大きく低下した一方で、貧困層の絶対数が増加し、OS 雇用は低迷、都市では常用雇用者比率が縮小して日雇労働者比率が拡大してきたこと、そして同じような現象が、90年代後半にもっとも高い成長率を達成したカルナータカ州でもみられたことである。とくにその成長拠点バンガロールでは、大量の多国籍企業の進出とＩＴ産業の発展が高学歴の中高所得層に雇用機会と高給をもたらしてきた一方、スラム、スラム住民、ＩＳ労働者が増えてきたという。また、バンガロールにある2つの大規模工業団地には約5500の小規模工業が存在するが、未熟練労働者の最低賃金は低く、雇用・労働条件はきわめて厳しい。しかもこの5年間の相次ぐ工場閉鎖で大規模な失職が発生し雇用・労働条件はさらに悪化してきたという。こうした状況下、NCL は未組織労働者の雇用・社会保障を規定する法案(Karnataka Unorganised Workers (Regulation of Employment and Conditions of Work) Bill 2001）の提出に努める一方、

活動の焦点をスラム住民の組織化など地域福祉の領域に転じてきた。NCL の活動はたしかに伝統的な労働組合とは異なる新たな試みではある。しかし活動は局地的、コミュニティー・レベルの問題に限定され、雇用・所得機会の創出を妨げている構造的問題に切り込んでいない、というのが NCL に対する Chowdhury の評価である。

第５節　グジャラート州における雇用・労働

〔19〕Bagchi, Amiya Kumar, Panchaana Das, Sadhan Kumar Chattopadhyay 2005. "Growth and Structural Change in the Economy of Gujarat, 1970-2000", *E&PW*, Vol.40, No.28.

〔20〕Breman, Jan 2004. *The Making and Unmaking of an Industrial Working Class: Sliding Down the Labour Hierarchy in Ahmedabad, India*, Amsterdam University Press.

〔21〕Streefkerk, Hein 2001. "Thirty Years of Industrial Labour in South Gujarat: Trends and Significance", *E&PW*, Vol,36, No.26.

〔22〕Kantor, Paula 2003. "Improving Estimates of the Number and Economic Contribution of Home-Based Producers in Urban India", *IJLE*, Vol. 46, No. 2.

グジャラート州はインド有数の工業州であり、1 人当たり所得は高く、成長率も他の州に比べて相対的に高いといわれてきた。1960 年に旧ボンベイ州から分離してグジャラート州が成立して以来、州政府は工業開発を優先的に進め、経済改革後はさらに積極的な工業奨励策を採った。これが功を奏し 1991～97 年の中・大規模工業への投資額はグジャラート州が最高であった[1]。またグジャラート州の貧困者比率は、農村では 1983 年に 29.8％であったのが、93/94 年に 22.18％に、99/2000 年には 13.17％へと下がり、都市でも 39.14％、27.89％、15.59％と下がってきた。つまり同州は所得貧困の削減と

[1] Hirway 2000.

いう点でも成果をあげているといってよい。1999/2000 年の同州の貧困者比率は、農村、都市ともに主要 17 州のうちで 6 番目に低かった（〔2〕参照）。

しかし、こうした状況を踏まえた上でなお、グジャラートの成長は適切な雇用機会の拡大を伴わず、不均衡・不安定なものであったというのが〔19〕の主張である。まず、高い経済成長は第二次産業と第三次産業の成長によるもので、第一次産業へのその波及効果がみられなかったと指摘する。第一次産業とくに農業部門は、1970/71～2000/01 年の間、停滞もしくは衰退してきた。にもかかわらず第一次産業は今も主要な雇用吸収源であり、その雇用シェアは 81 年の 63.8%からは縮小したものの 99 年時点でも 52.5%を占めていた。ところがその所得シェアは 44.2%から 17.8%まで縮小したため、農業を含む第一次産業の就業者 1 人当たり所得は極端に低くなった（1991 年で年収 2930 ルピー）。他方、第三次産業および製造業を含む第二次産業の成長率は高い。州内純生産に占めるシェアも拡大を続けてきた。とくに OS 製造業は、工業年次調査データ（工場部門）によると 1979/80 年から 99/2000 年に純付加価値でも資本額でもそれぞれ 7.8%、11.8%と大きく伸びてきた。しかしその雇用増加率はわずか 0.9%に過ぎず、極めて資本集約的で労働代替的な工業化であった。また、地域間経済格差は大きく、都市の成長も不均衡である。スーラト周辺の発展地域やソーラシュトラ、カッチの臨海工業地域と、アフマダーバード、ヴァローダラーなどの旧工業中心地域とでは成長率や雇用変化に大きな差があるという。NSS によると、都市地域および人口 10 万人以上の都市（一級都市＝city）部では 93/94 年から 99/2000 年にかけて男性の失業率が上昇したが、主要都市ではヴァローダラーの失業率がとくに高く、男女ともに上昇した。また、常用雇用者の比率（男性）は同期間に都市部（city）で 54%から 51%に縮小したが、アフマダーバードでは 51%から 34%まで減り、そのぶん日雇労働者が増えて実に 3 人に 2 人が日雇いか自営業となった。スーラトでも常用は 54%から 30%まで減り、そのぶん自営業と日雇の比率が拡大した。女性の場合も、都市の常用雇用者比率は 57%から 52%へと男性以上に縮小したと指摘する。

アフマダーバードの場合、この日雇労働者比率拡大の背景には、綿工業労働者の大量失職があったと考えていいだろう。〔20〕は、この大量失職を軸に、アフマダーバードにおける労働者階級の形成と破壊を分析している。アフマダーバードは、植民地期からインド有数の綿工業都市であり、長い間グジャラート州の工業センターとしての位置を占めてきた。しかし綿工業の凋落とともに、1970 年末以降、とくに 80 年代半ばから 90 年代にかけて大規模な解雇や工場閉鎖が相次ぎ、多くの綿工場労働者が工場を追われることになった。この結果、70 年末に臨時や請負労働者を含めて 16 万人を数えた綿工場労働者は、90 年代末には実に 1 万 5000 人まで激減したのである。本書では、失職によって進んだ雇用のインフォーマル化と労働者世帯の貧困化の実態がフィールド調査で明らかにされると同時に、アフマダーバード綿工場労働者を長い間束ねてきたガンディー主義労組TLA(アフマダーバード繊維労働者組合）が、この歴史的な大量解雇に対していかに無力であったかが追究された[2]。

さらに〔21〕では、アフマダーバード以外の工業地域においても、請負労働者の増加による労働の非正規化と、日雇女性労働者の増加による労働の女性化が進んだことが報告されている。Streefkerk は、南グジャラートの工業立地域であるヴァルサドでの調査（98 年末）から、請負労働者と臨時雇労働者（temporwari）を日雇労働者として括り、調査時には日雇労働者が工場労働者の 50%を占めていたと推測した。ただし、地域労働市場における雇用の日雇い化と労働の女性化のこの傾向は、経済自由化で強化された可能性はあるがそれが原因とはいえず、30 年間にわたって生じてきた現象だと述べている。

では、こうした雇用の非正規化・インフォーマル化と、本節冒頭で述べたグジャラート州における貧困者比率の低下は、これらが事実とすればその整合性は一体どのように説明できるのだろうか。本稿の第 1 節で紹介した〔1〕

[2] 木曽 2006 参照。

は、1990 年代のインド労働市場の変化と貧困者比率の低下の 2 つの変化に注目し、日雇労働者の日給の上昇と女性の労働量増加が収入の上昇をもたらし、貧困者比率低下につながったとの仮説を提示した。この仮説はグジャラート州のとくに都市地域の現象にも妥当するのだろうか。他の説明要因の検討も含めて今後追究する必要があるだろう。なおこの関連で念頭に置いておきたいのは〔22〕による指摘である。〔22〕は、アフマダーバードで衣類縫製に携わっている女性家内工業（内職を含む）労働者のフィールド調査に基づき、彼女たちの労働の事実が公式のマクロ統計からいかに抜け落ちているかを検証した。センサスや NSS などの公式統計が示す以上に女性の労働力化が進み、所得への影響が増していることは間違いないだろう。

最後にグジャラート州の労働運動についてである。グジャラート州の労働争議の統計数値は、前節で取り上げた〔17〕で簡単に示されている。これによると、グジャラート州は経済自由化の前も後もストライキが優勢な（損失人日数）州の一つであった。しかし、これは労働者側の事実上の優勢、使用者側の劣勢を示すものではないだろう。ストライキ、ロックアウトともに他の州に比べてグジャラート州の発生率は高いわけではなく、たとえば経済自由化後の時期は、グジャラート州は全国のストライキによる損失人日数の 7.2%、ロックアウトの 2.6%を占めるにすぎなかった。労使協調が進んできた州だともいわれる。しかも 1980 年代末から 90 年代半ばにかけて、ストライキ、ロックアウトともに損失人日数は大きく低下した。しかし、この点で注目されるのは、同じころ綿工業の街アフマダーバードでは、TLA が徹底した労使協調路線をとり妥協的態度を貫く中、工場閉鎖が相次ぎ歴史に残る大量失職が発生したという〔20〕の指摘であろう。一般的にストライキもロックアウトも製造業で集中的に起こり、製造業のうちではジュート産業とともに綿工業での発生率が高かった（〔16〕参照）。このことを考えるならば、綿工業の街アフマダーバードの状況がグジャラート州の争議の変化に与えてきた影響は小さくないと思われる。今後はこれを確認するとともに、少なくともアフマダーバードの労働者が経験した失職と雇用のインフォーマル化の

実態を踏まえて、統計が示す「労使協調」の意味を問い直す作業が必要となろう。

参考文献（本文で取り上げたものを除く）

＜日本語文献＞

木曽順子　2003.『インド 開発のなかの労働者―都市労働市場の構造と変容』日本評論社.

木曽順子　2006.「＜書評＞ Jan Breman, *The Making and Unmaking of an Industrial Working Class: Sliding Down the Labour Hierarchy in Ahmadabad, India*」『アジア経済』第 47 巻第 2 号.

＜外国語文献＞

Adve,Nagaraj 2005. "Living to Fight Another Day: The Attack on Honda's Workers", *E&PW*, Vol.40, No. 37.

Anand, Anvita and Rajendra Ravi 2003. "Auto-Rickshaw Drivers in Delhi: Efficacy of Dialogue with Service-Providers", *E&PW*, Vol.38, No.34.

Bhattacherjee, D. 2000. "Globalising Economy, Localising Labour", *E&PW*, Vol.35, No.42.

Chakravarty, Deepita 2004. "Expansion of Markets and Women Workers: Case Study of Garment Manufacturing in India", *E&PW*, Vol.39, No.45.

Chitherlen, Igntius 2004. "Outsourcing to India: Causes, Reaction and Prospects", *E&PW*, Vol.39, No.10.

Chowdhury, Supriya Roy 2005. "Labour Activism and Women in the Unorganised Sector: Garment Export Industry in Bangalore", *E&PW*, Vol.40, Nos. 22&23.

Chowdhury, Supriya Roy 2004. "Globalisation and Labour", *E&PW*, Vol.39, No.1.

Choudhary, Bikramadity Kumar 2003. "Waste and Waste-Pickers", *E&PW*, Vol.38, No.50.

Dev, S. Mahendra and Mahajan, Vijay 2003. "Employment and Unemployment", *E&PW*, Vol.38, Nos. 12&13.

Dhanaraj, P. Prince 2001. "Impact of Trade Unions, Employment and Technology on

Wages: A Study of the Cotton Textile Mills in Madurai District", *E&PW*, Vol.36, No.52.

Ghosh, Sumya Kanti 2004. "Apparel Exports in Post-MFA Regime", *E&PW*, Vol.38, No.7.

Hirway, Indira 2000. "Dynamics of Development in Gujarat: Some Issues", *E&PW* Vol.35, Nos.35 and 36.

Joshi, Seema 2004. "Tertiary Sector-Driven Growth in India: Impact on Employment and Poverty", *E&PW*, Vol.39, No. 37.

Narayana, M. R. 2004. "Small Scale Industries in Karnataka: Impact of Growth, Sickness and Closure on Production and Employment", *IJLE*, Vol. 47, No. 4.

Noronha, Ernesto 2001. "Workers Displacement: Sources of Support and Coping", *IJLE*, Vol. 44, No. 4.

Subrahmanya, M. H. Bala 2004. "Small Industry and Globalisation: Implications, Performance and Prospects", *E&PW*, Vol.39, No.18.

Sharma, R. K. and Vinoy Abraham 2004. "Labour Productivity in the Indian Unorganised Service Sector: Measurement Issues, Patterns and Determinants", *IJLE*, Vol. 47, No. 4.

Singh, A. K., Joshi, A. and G. S. Mehta 2004. "Employment Structure, Conditions and Productivity in Micro and Small Enterprises: Findings of a Field Survey in Uttar Pradesh", *IJLE*, Vol. 47, No. 4.

Singh, C. S. 2004. "Skill, Education and Employment: A Dissenting Essay", *E&PW*, Vol.38, No.1,

Subrahmanya, M. H. Bala 2004. "Small Industry and Globalisation: Implications, Performance and Prospects", *E&PW*, Vol.39, No.18.

Vijay, G. 2003. "Changing Policy Regime and Labour: A Case Study", *E&PW*, Vol.38, No.31.

Weitering, Dennis and Gerben Nooteboom 2004. "Railway Porters of Mumbai: Social Capital in Practice", *E&PW*, Vol.39, No.22.